



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社 アテクト 上場取引所 東
コード番号 4241 URL <https://www.atect.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 大西 誠
問合せ先責任者（役職名） 経理・財務部部長（氏名） 菅原 偉夫（TEL）0748-20-3400
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	1,631	△1.3	97	107.1	103	168.6	82	240.7
2025年3月期中間期	1,652	△2.7	47	△62.9	38	△72.8	24	△76.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 102百万円（742.6％） 2025年3月期中間期 12百万円（△91.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	18.73	—
2025年3月期中間期	5.50	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	4,713	1,773	37.6
2025年3月期	4,686	1,714	36.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,773百万円 2025年3月期 1,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	3,300	3.1	90	11.6	70	8.2	50	24.5

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	4,436,800株	2025年3月期	4,436,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	15,873株	2025年3月期	15,873株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	4,420,927株	2025年3月期中間期	4,420,927株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 決算説明会資料の入手方法について

当社は、2025年11月25日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加、政府の経済対策等により、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、米国の関税政策の波及的影響、中東地域の緊迫化やウクライナ情勢の長期化が招く地政学的リスク等により、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社グループは各事業の成長と効率化に向けた施策を進めてまいりました結果、当中間連結会計期間の当社グループ連結業績は減収増益となりました。

半導体資材事業においては、第1四半期連結会計期間から引き続き当社スペーサーテープの需要が回復せず大幅な減収となりました。一方で衛生検査器材事業においては、引き続き旺盛なインバウンド需要に伴う外食産業の伸長が継続しているとともに、内食・デリバリー及びテイクアウト需要についても安定的に推移した結果、増収となり上半期での売上高は過去最高を更新しました。PIM事業においても自動車用ターボ部品の量産出荷が再開したことに加え、高機能部品の販売が堅調に推移した結果、増収となり上半期での売上高は過去最高を更新しました。

利益面では、継続的な製品販売価格の適正化や原材料価格の低減、各事業における生産性改善活動等が実を結ぶ結果となり大幅な増益となりました。

引き続き地道な製品販売価格の適正化や原材料価格の低減、各事業における生産性改善活動等により利益の確保に努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,631百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益97百万円（前年同期比107.1%増）、経常利益103百万円（前年同期比168.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は82百万円（前年同期比240.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。

① 半導体資材事業

当事業においては、当中間連結会計期間の販売数量は2,998万mとなりました。第1四半期連結会計期間に発生した、米国の関税政策に備えた駆け込み出荷の反動により、市場の需要は大きく減退しました。その影響によりサプライチェーン上での在庫調整局面が継続し、当社の出荷数量も大きく減少する結果となりました。

今後シェア拡大を含めた営業活動を積極的に進めており、下半期には一定の成果が得られるよう取り組んでおります。

また、欧州においてICカード向けの用途展開にも注力しており下半期以降の受注を目指しております。

FPD（フラットパネルディスプレイ）業界においては、在庫の状況により需要が大きく変動するため、引き続き市場の動向についての情報を確認するとともに、為替の動向についても注視してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は533百万円（前年同期比13.6%減）、営業利益32百万円（前年同期比46.8%減）となりました。

② 衛生検査器材事業

当事業においては、活況を呈しているインバウンド需要により外食関連市場は引き続き堅調に推移しており、加えて内食・デリバリー及びテイクアウト需要も底堅く、当社の主要顧客における販売活動を下支えしております。これらの需要環境を的確に捉えた営業活動並びに着実な販売価格の適正化により、当中間連結会計期間の売上高は過去最高を更新し、今年度の計画を上回る水準で推移しております。

原価面では、シャーレの主原料であるPS（ポリスチレン）材を含む原材料価格は継続的な価格交渉を続けておりますが依然として高い水準で推移しております。また、為替においては円安傾向が当面続くとみられており、輸入原材料価格の動向について引き続き注視し、購入価格の低減活動に注力してまいります。

また、新製品である簡易型微生物検出用培地『a S-Medium』においては、品揃え拡充と市場浸透の加速に注力しております。現在は、用途別、菌種別のバリエーション展開を計画しており、検査現場のニーズにより細かく応える製品構成の構築を目指しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は970百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益125百万円（前年同期比180.4%増）となりました。

③ P I M (パウダー・インジェクション・モールドディング) 事業

当事業においては、自動車・産業機器分野の主要顧客からの受注は順調に推移しており、当中間連結会計期間の売上高は過去最高を更新し、今年度の計画を上回る水準で推移しております。

製品別では、自動車用ターボ部品の量産稼働が本格化し、引き続きP I M事業全体の売上を牽引しております。直動型ベアリング及びボールねじ用部品やCMOSセンサー用セラミックス部品等の高機能部品についても底堅い需要が継続しております。

利益面では、引き続き厳しい状況が続いておりますが、製造工程における歩留まり向上・設備の安定稼働・段取り短縮・作業標準の見直し等の活動を通じて、生産性の向上及び品質の安定化に継続的に取り組むことにより、自立自走ができる利益体質の確立を図ってまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は127百万円(前年同期比9.1%増)、営業損失59百万円(前年同期は営業損失64百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、4,713百万円(前連結会計年度末は4,686百万円)、27百万円の増加(前連結会計年度末比0.6%増)となりました。これは、「売掛金」が40百万円、「商品及び製品」が35百万円増加する一方、「機械装置及び運搬具(純額)」が45百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は、2,940百万円(前連結会計年度末は2,971百万円)、30百万円の減少(前連結会計年度末比1.0%減)となりました。これは、「電子記録債務」が54百万円、「未払法人税等」が16百万円増加する一方、「長期借入金」が55百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が39百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、1,773百万円(前連結会計年度末は1,714百万円)、58百万円の増加(前連結会計年度末比3.4%増)となりました。これは、「利益剰余金」が38百万円、「為替換算調整勘定」が19百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月15日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	467,800	446,484
受取手形	921	3,382
売掛金	477,690	518,435
電子記録債権	5,996	5,313
商品及び製品	231,410	267,258
仕掛品	45,082	46,816
原材料及び貯蔵品	263,696	292,205
その他	31,677	49,734
貸倒引当金	△2,800	△2,869
流動資産合計	1,521,474	1,626,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	939,277	916,455
機械装置及び運搬具(純額)	350,188	304,464
土地	1,536,001	1,536,001
建設仮勘定	40,101	44,570
その他	13,386	18,812
有形固定資産合計	2,878,955	2,820,304
無形固定資産		
その他	84,935	68,296
無形固定資産合計	84,935	68,296
投資その他の資産		
繰延税金資産	195,252	193,588
その他	6,109	5,715
貸倒引当金	△658	△762
投資その他の資産合計	200,702	198,541
固定資産合計	3,164,593	3,087,142
資産合計	4,686,067	4,713,902

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,183	108,590
電子記録債務	232,289	287,018
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	663,368	623,404
リース債務	12,328	12,474
未払金	80,973	90,852
未払法人税等	22,787	39,564
前受金	719	557
賞与引当金	59,307	63,285
営業外電子記録債務	610	4,273
その他	78,455	57,235
流動負債合計	1,612,023	1,637,256
固定負債		
長期借入金	1,291,503	1,236,435
リース債務	37,200	30,926
退職給付に係る負債	27,948	33,121
その他	2,931	3,145
固定負債合計	1,359,584	1,303,628
負債合計	2,971,607	2,940,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,266	822,266
資本剰余金	742,266	742,266
利益剰余金	188,602	227,189
自己株式	△8,006	△8,006
株主資本合計	1,745,130	1,783,717
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△30,670	△10,699
その他の包括利益累計額合計	△30,670	△10,699
純資産合計	1,714,460	1,773,018
負債純資産合計	4,686,067	4,713,902

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,652,958	1,631,350
売上原価	988,283	963,345
売上総利益	664,674	668,004
販売費及び一般管理費	617,459	570,240
営業利益	47,215	97,763
営業外収益		
受取利息	2,423	2,560
為替差益	-	6,864
助成金収入	679	2,126
その他	404	2,477
営業外収益合計	3,507	14,029
営業外費用		
支払利息	6,919	8,491
為替差損	4,751	-
その他	658	185
営業外費用合計	12,329	8,677
経常利益	38,392	103,116
特別利益		
固定資産売却益	-	20,073
特別利益合計	-	20,073
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前中間純利益	38,392	123,189
法人税等	14,092	40,393
中間純利益	24,300	82,796
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	24,300	82,796

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	24,300	82,796
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△12,104	19,970
その他の包括利益合計	△12,104	19,970
中間包括利益	12,195	102,767
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,195	102,767
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。